

令和4年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 利益の処分に関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) 棚卸資産の明細
 - (3) 引当金の明細
 - (4) 資本剰余金の明細
 - (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (7) 役員及び職員の給与の明細
 - (8) 科学研究費補助金の明細
 - (9) セグメント情報

貸借対照表

(令和5年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	798,356,845	
未収金	61,065,228	
未還付消費税	450,100	
棚卸資産	100,260,433	
前渡金	22,770,032	
前払費用	16,667,237	
賞与引当金見返 (注)	136,506,305	
その他の流動資産	5,696,225	
流動資産合計		1,141,772,405

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,471,402,759	
減価償却累計額	<u>2,918,429,295</u>	1,552,973,464
構築物	876,722,603	
減価償却累計額	<u>695,492,239</u>	181,230,364
機械及び装置	23,037,053	
減価償却累計額	<u>18,922,257</u>	4,114,796
車両運搬具	157,350,692	
減価償却累計額	<u>141,264,293</u>	16,086,399
工具器具備品	2,035,173,869	
減価償却累計額	<u>1,613,190,780</u>	421,983,089
土地		4,702,326,526
建設仮勘定		<u>100,562,390</u>
有形固定資産合計		6,979,277,028

2 無形固定資産

特許権	9,796,465	
意匠権	150,784	
ソフトウェア	14,610,662	
電話加入権	537,200	
工業所有権仮勘定	<u>10,346,086</u>	
無形固定資産合計		35,441,197

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)	1,380,102,968	
預託金	<u>47,050</u>	
投資その他の資産合計		1,380,150,018

固定資産合計 8,394,868,243

資産合計

9,536,640,648

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)	312,414,108	
預り寄附金 (注)	3,219,211	
未払金	251,489,516	
未払費用	31,070,721	
リース債務	3,145,129	
前受金	178,282,198	
預り金	44,625,003	
賞与引当金	136,506,305	
流動負債合計		960,752,191

II 固定負債

リース債務(長期)	6,729,465	
資産見返負債 (注)		
固定資産見返運営費交付金 (注)	408,504,725	
固定資産見返補助金等 (注)	4,495,303	
固定資産見返物品受贈額 (注)	3,358,775	
固定資産見返寄附金 (注)	105,759,387	
建設仮勘定見返施設費(注)	1,595,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金 (注)	10,346,086	534,059,276
長期預り寄附金	33,447,617	
退職給付引当金	1,380,102,968	
固定負債合計		1,954,339,326
負債合計		2,915,091,517

純資産の部

I 資本金

政府出資金	8,470,154,319	
資本金合計		8,470,154,319

II 資本剰余金

資本剰余金	1,874,084,276	
その他行政コスト累計額(△) (注)	△ 3,932,894,032	
減価償却相当累計額(△) (注)	△ 3,627,145,773	
減損損失相当累計額(△) (注)	△ 865,900	
除売却差額相当累計額(△) (注)	△ 304,882,359	
資本剰余金合計		△ 2,058,809,756

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)	29,030,365	
積立金	141,306,566	
当期末処分利益	39,867,637	
(うち当期総利益 39,867,637円)		
利益剰余金合計		210,204,568
純資産合計		6,621,549,131
負債純資産合計		9,536,640,648

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	3,212,186,989	
一般管理費	703,385,969	
支払利息	517,148	
雑損	69,624	
臨時損失	<u>32,171,153</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>3,948,330,883</u>
II その他行政コスト (注)		
減価償却相当額	99,109,442	
その他行政コスト合計		<u>99,109,442</u>
III 行政コスト		<u><u>4,047,440,325</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,209,863,408	
法定福利費	219,897,132	
福利厚生費	4,720,809	
その他の人件費	271,301,960	
滞在費	26,454,180	
外部委託費	349,496,825	
研究材料・消耗品費	231,972,985	
賃借料	10,824,359	
減価償却費	147,003,014	
保守・修繕費	109,880,123	
水道光熱費	142,556,101	
国内旅費交通費	36,423,535	
国外旅費交通費	170,249,003	
備品費	65,876,597	
顧問料	555,500	
賞与引当金繰入	105,778,969	
その他業務経費	<u>109,332,489</u>	3,212,186,989

一般管理費

役員報酬	37,153,023	
給与、賞与及び諸手当	262,255,541	
法定福利費	58,600,304	
福利厚生費	3,137,401	
その他の人件費	19,705,288	
外部委託費	6,577,130	
賃借料	1,644,586	
減価償却費	5,136,863	
保守・修繕費	26,914,702	
水道光熱費	9,172,760	
国内旅費交通費	1,397,970	
消耗品費	6,661,188	
備品費	567,930	
顧問料	6,995,600	
賞与引当金繰入	30,727,336	
退職給付費用	208,534,561	
その他管理経費	<u>18,203,786</u>	703,385,969

財務費用

支払利息	<u>517,148</u>	517,148
------	----------------	---------

雑損

雑損	<u>69,624</u>	69,624
----	---------------	--------

経常費用合計

3,916,159,730

経常収益			
運営費交付金収益 (注)		3,097,826,082	
事業収益		479,673	
政府等受託収入		34,035,479	
その他受託研究収入		290,173,267	
寄附金収益 (注)		3,646,599	
補助金等収益 (注)		31,181,755	
資産見返負債戻入 (注)			
固定資産見返運営費交付金戻入 (注)	128,748,257		
固定資産見返補助金等戻入 (注)	1,285,756		
固定資産見返物品受贈額戻入 (注)	1,200,770		
固定資産見返寄附金戻入 (注)	30,587,270	161,822,053	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		136,506,305	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		208,534,561	
財務収益			
受取利息		86,512	
雑益			
物品受贈益	4,600,093		
雑益	567,655	5,167,748	
経常収益合計			3,969,460,034
経常利益			53,300,304
臨時損失			
固定資産除却損		32,171,153	
臨時損失合計			32,171,153
当期純利益			21,129,151
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			18,738,486
当期総利益			39,867,637

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合 計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中長期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期末処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	
				減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)							
当期首残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,874,084,276	△ 3,533,674,907	△ 865,900	△ 299,243,783	△ 1,959,700,314	47,768,851	0	141,306,566		189,075,417	6,699,529,422
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				5,638,576		△ 5,638,576	0						0
減価償却				△ 99,109,442			△ 99,109,442						△ 99,109,442
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
積立金への振替									141,306,566	△ 141,306,566		0	0
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										21,129,151	21,129,151	21,129,151	21,129,151
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 18,738,486		18,738,486	18,738,486	0	0
当期の変動額合計	0	0	0	△ 93,470,866	0	△ 5,638,576	△ 99,109,442	△ 18,738,486	141,306,566	△ 101,438,929	39,867,637	21,129,151	△ 77,980,291
当期末残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,874,084,276	△ 3,627,145,773	△ 865,900	△ 304,882,359	△ 2,058,809,756	29,030,365	141,306,566	39,867,637	39,867,637	210,204,568	6,621,549,131

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 542,822,519
人件費支出	△ 2,426,696,169
その他の業務支出	△ 874,999,712
運営費交付金収入	3,631,426,000
受託収入	358,186,364
補助金等収入	27,999,401
寄附金収入	5,021
その他の業務収入	<u>1,013,202</u>
小計	174,111,588
利息の受取額	86,512
利息の支払額	<u>△ 517,148</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,680,952
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 94,368,656
無形固定資産の取得による支出	△ 5,706,234
施設費による収入	<u>1,595,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,479,890
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 3,007,252</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,007,252
IV 資金増加額	72,193,810
V 資金期首残高	<u>726,163,035</u>
VI 資金期末残高	<u><u>798,356,845</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和5年3月31日)

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>39,867,637</u>
当期総利益	39,867,637	
II 利益処分額		<u>39,867,637</u>
積立金	39,867,637	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付引当金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

II 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

Ⅲ 貸借対照表注記

1 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2 退職給付費用に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2)確定給付制度

◆簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,344,228,375 円
退職給付費用	208,534,561 円
退職給付の支払額	<u>△ 172,659,968 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,380,102,968 円</u>

◆退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	208,534,561 円
----------------	---------------

Ⅳ 行政コスト計算書(関係)注記

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,047,440,325 円
自己収入等	△ 337,696,244 円
機会費用	20,677,430 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,730,421,511 円

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債令和5年3月末利回りを参考に0.32%を利率として適用しております。

3 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注解43第3項の項目には該当しないが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	11,329,138 円
-------------------------	--------------

Ⅴ 損益計算書注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、284,692円であり、当該影響額を除いた当期総利益は39,582,945円であります。

Ⅵ キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	798,356,845円
資金期末残高	<u>798,356,845円</u>

VII 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VIII 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和4年度

附属明細書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	138,448,519	14,025,000		152,473,519	86,907,020	7,514,026	-	-	65,566,499
	構築物	72,570,935			72,570,935	58,158,737	1,560,044	-	-	14,412,198
	機械及び装置	11,798,000			11,798,000	7,779,349	1,653,612	-	-	4,018,651
	車両運搬具	157,221,128	5,429,589	5,300,025	157,350,692	141,264,293	3,355,295	-	-	16,086,399
	工具器具備品	1,805,498,383	76,556,037	48,187,200	1,833,867,220	1,466,043,692	126,873,279	-	-	367,823,528
	計	2,185,536,965	96,010,626	53,487,225	2,228,060,366	1,760,153,091	140,956,256	-	-	467,907,275
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	4,324,567,816		5,638,576	4,318,929,240	2,831,522,275	85,053,830	-	-	1,487,406,965
	構築物	804,151,668			804,151,668	637,333,502	14,055,612	-	-	166,818,166
	機械及び装置	11,239,053			11,239,053	11,142,908		-	-	96,145
	工具器具備品	201,306,649			201,306,649	147,147,088		-	-	54,159,561
	計	5,341,265,186	-	5,638,576	5,335,626,610	3,627,145,773	99,109,442	-	-	1,708,480,837
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
建設仮勘定	建設仮勘定	128,131,409	1,595,000	29,164,019	100,562,390	-	-	-	-	100,562,390
有形固定資産 合計	建物	4,463,016,335	14,025,000	5,638,576	4,471,402,759	2,918,429,295	92,567,856	-	-	1,552,973,464
	構築物	876,722,603	-	-	876,722,603	695,492,239	15,615,656	-	-	181,230,364
	機械及び装置	23,037,053	-	-	23,037,053	18,922,257	1,653,612	-	-	4,114,796
	車両運搬具	157,221,128	5,429,589	5,300,025	157,350,692	141,264,293	3,355,295	-	-	16,086,399
	工具器具備品	2,006,805,032	76,556,037	48,187,200	2,035,173,869	1,613,190,780	126,873,279	-	-	421,983,089
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
	建設仮勘定	128,131,409	1,595,000	29,164,019	100,562,390	-	-	-	-	100,562,390
	計	12,357,260,086	97,605,626	88,289,820	12,366,575,892	5,387,298,864	240,065,698	-	-	6,979,277,028
無形固定資産	特許権	21,906,896	1,801,789	2,512,270	21,196,415	11,399,950	2,480,961		-	9,796,465
	意匠権	361,680			361,680	210,896	51,648		-	150,784
	ソフトウェア	85,864,966	1,522,138	4,491,360	82,895,744	68,285,082	8,651,012		-	14,610,662
	電話加入権	1,403,100			1,403,100	-	-	865,900	-	537,200
	工業所有権仮勘定	7,963,779	4,184,096	1,801,789	10,346,086	-	-	-	-	10,346,086
	計	117,500,421	7,508,023	8,805,419	116,203,025	79,895,928	11,183,621	865,900	-	35,441,197
投資その他の 資産	退職給付引当 金見返	1,344,228,375	208,534,561	172,659,968	1,380,102,968	-	-	-	-	1,380,102,968
	預託金	47,050	-	-	47,050	-	-	-	-	47,050
	計	1,344,275,425	208,534,561	172,659,968	1,380,150,018	-	-	-	-	1,380,150,018

棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要	
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	(原料)	4,173,920	2,901,653	-	2,702,345	4,019	4,369,209	
	農薬	2,732,350	1,701,723	-	1,732,823	3,736	2,697,514	注
	肥料	1,441,570	1,199,930	-	969,522	283	1,671,695	
	(消耗品)	4,700,255	16,364,391	-	16,169,098	81,010	4,814,538	
	ガソリン	27,083	709,200	-	704,010	-	32,273	
	軽油	154,036	717,827	-	799,731	16	72,116	
	灯油	1,415,566	13,185,964	-	12,945,475	80,994	1,575,061	
	切手	6,472	-	-	3,896	-	2,576	
	レターパック	1,480	87,400	-	73,980	-	14,900	
	電子ジャーナル	3,095,618	1,664,000	-	1,642,006	-	3,117,612	
未成受託研究支出金	22,677,209	86,103,481	-	17,704,004	-	91,076,686		
計	31,551,384	105,369,525	-	36,575,447	85,029	100,260,433		

注) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	137,102,485	136,506,305	137,102,485	-	136,506,305	

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,344,228,375	208,534,561	172,659,968	1,380,102,968	
退職一時金に係る債務	1,344,228,375	208,534,561	172,659,968	1,380,102,968	
退職給付引当金	1,344,228,375	208,534,561	172,659,968	1,380,102,968	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本剰余金	施設費	1,867,989,916	-	-	1,867,989,916	
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
	目的積立金	3,727,500	-	-	3,727,500	
	計	1,874,084,276	0	0	1,874,084,276	
	減価償却相当累計額	△ 3,533,674,907	△ 99,109,442	△ 5,638,576	△ 3,627,145,773	当期減少は政府現物出資資産の除却による
	減損損失相当累計額	△ 865,900	-	-	△ 865,900	
	除売却差額相当累計額	△ 299,243,783	△ 5,638,576	-	△ 304,882,359	当期減少は政府現物出資資産の除却による
	計	△ 3,833,784,590	△ 104,748,018	△ 5,638,576	△ 3,932,894,032	
	差引計	△ 1,959,700,314	△ 104,748,018	△ 5,638,576	△ 2,058,809,756	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	退職給付引当金 見返運営費交付金	賞与引当金見返 運営費交付金		
令和3年度分	164,856,558		94,148,501					94,148,501	70,708,057
令和4年度分		3,631,426,000	3,003,677,581	72,095,819	4,184,096	172,659,968	137,102,485	3,389,719,949	241,706,051
合計	164,856,558	3,631,426,000	3,097,826,082	72,095,819	4,184,096	172,659,968	137,102,485	3,483,868,450	312,414,108

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

<令和3年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途		
			主な用途		
業務達成基準による振替額					
企画	13,745,681	13,745,681	人件費:	研究業務費:	13,745,681
環境	26,493,388	26,493,388	人件費:	研究業務費:	26,493,388
食料	38,704,449	38,704,449	人件費:	研究業務費:	38,704,449
情報	15,204,983	15,204,983	人件費:	研究業務費:	15,204,983
期間進行基準による振替額	-	-	人件費:	一般管理費:	
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。		
合計	94,148,501	94,148,501			

<令和4年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途		
			主な用途		
業務達成基準による振替額					
企画	383,151,788	383,151,788	人件費:	202,895,595	研究業務費: 180,256,193
環境	685,596,858	685,596,858	人件費:	391,060,413	研究業務費: 294,536,445
食料	998,264,719	998,264,719	人件費:	571,303,966	研究業務費: 426,960,753
情報	443,034,242	443,034,242	人件費:	224,435,880	研究業務費: 218,598,362
期間進行基準による振替額	493,629,974	458,987,209	人件費:	355,121,446	一般管理費: 103,865,763
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。		
会計基準第81第4項による振替額					
合計	3,003,677,581	2,969,034,816			

② 資産見返運営費交付金及び工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な用途の明細

<令和4年度分>

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
企画	11,219,070	工具器具備品: 8,378,700 その他: 2,840,370	4,184,096	特許出願に要する弁理士費用: 4,184,096
環境	18,012,879	工具器具備品: 11,705,920 その他: 6,306,959	-	
食料	34,428,756	工具器具備品: 25,741,274 その他: 8,687,482	-	
情報	8,435,114	工具器具備品: 5,293,198 その他: 3,141,916	-	
共通	0	工具器具備品: 0 その他: -	-	
合計	72,095,819		4,184,096	

(3) 引当金見返りとの相殺額の明細

<令和4年度分>

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画	15,378,947	賞与引当金見返 15,378,947
環境	29,641,340	賞与引当金見返 29,641,340
食料	43,303,323	賞与引当金見返 43,303,323
情報	17,011,643	賞与引当金見返 17,011,643
共通	204,427,200	賞与引当金見返 31,767,232 退職給付引当金見返 172,659,968
合計	309,762,453	309,762,453

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	312,414,108	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 人件費の残額を翌期以降に153,045,772円収益化予定。 海外業務請負により支出した前渡金を翌期に4,460,724円収益化予定 電子ジャーナルの購入により支出した前払費用を翌期に16,667,237円収益化予定。 棚卸資産(農薬、肥料等)の費消により翌期に9,183,747円収益化予定。 海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に2,066,401円収益化予定。 実施中のプロジェクト研究の推進により翌期に126,990,277円収益化予定。 事業費の残額についてはいずれも翌事業年度、人件費等の残額については翌事業年度以降に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計	312,414,108	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,595,000	1,595,000	-	-	
計	1,595,000	1,595,000	-	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
海外農業農村開発促進調査等補助金	34,178,375	2,996,620	31,181,755	
計	34,178,375	2,996,620	31,181,755	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	36,997	3	-	-
職 員	1,545,478	179	172,660	8
その他役員	156	1	-	-
その他職員	354,155	167	-	-
合 計	1,936,786	350	172,660	8

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程、再雇用職員規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. その他役員は非常勤です。
4. その他職員は再雇用職員及び契約職員です。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

科学研究費等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
学術変革領域研究(A)	354,000 (1,167,371)	1	
基盤研究(A)	448,800 (1,496,000)	2	
基盤研究(B)	7,650,680 (42,799,423)	18	
基盤研究(C)	4,035,977 (11,778,192)	16	
研究活動スタート支援	660,000 (1,972,972)	4	
国際共同研究強化(A)	3,420,000 (5,663,093)	1	
国際共同研究強化(B)	2,520,754 (19,394,628)	11	
若手研究	1,890,000 (12,907,898)	10	
挑戦的研究(開拓)	900,000 (3,765,860)	1	
合計	21,880,211 (100,945,437)	64	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として
()内に記載してあります。

セグメント情報

(単位:円)

	企画	環境	食料	情報	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	447,444,562	885,998,034	1,332,522,802	578,979,516	3,244,944,914	703,385,969	3,948,330,883
減価償却相当額	11,239,011	21,655,413	31,635,734	12,428,324	76,958,482	22,150,960	99,109,442
行政コスト	458,683,573	907,653,447	1,364,158,536	591,407,840	3,321,903,396	725,536,929	4,047,440,325
II 事業費用、事業収益及び事業							
事業費用							
研究業務費	441,605,427	876,774,005	1,319,814,618	573,992,939	3,212,186,989	-	3,212,186,989
一般管理費	-	-	-	-	-	703,385,969	703,385,969
支払利息	-	517,148	-	-	517,148	-	517,148
雑損	36,630	18,195	14,799	-	69,624	-	69,624
計	441,642,057	877,309,348	1,319,829,417	573,992,939	3,212,773,761	703,385,969	3,916,159,730
事業収益							
運営費交付金収益	396,897,469	711,573,098	1,036,969,168	458,239,225	2,603,678,960	494,147,122	3,097,826,082
受託収入	3,551,701	99,204,148	144,198,488	77,254,409	324,208,746	-	324,208,746
政府等受託	-	2,559,644	7,263,303	24,212,532	34,035,479	-	34,035,479
その他受託研究	3,551,701	96,644,504	136,935,185	53,041,877	290,173,267	-	290,173,267
補助金等収益	-	-	31,181,755	-	31,181,755	-	31,181,755
資産見返負債戻入	18,350,621	35,358,119	51,653,599	20,292,485	125,654,824	36,167,229	161,822,053
賞与引当金見返にかかる収益	15,443,729	29,766,202	43,485,734	17,083,304	105,778,969	30,727,336	136,506,305
退職給付引当金見返にかかる収益	-	-	-	-	-	208,534,561	208,534,561
その他の収益	3,664,149	910,839	3,786,201	1,019,343	9,380,532	-	9,380,532
計	437,907,669	876,812,406	1,311,274,945	573,888,766	3,199,883,786	769,576,248	3,969,460,034
事業損益	△ 3,734,388	△ 496,942	△ 8,554,472	△ 104,173	△ 12,889,975	66,190,279	53,300,304
III							
臨時損失							
固定資産除却損	5,802,505	8,688,686	12,693,385	4,986,577	32,171,153	-	32,171,153
計	5,802,505	8,688,686	12,693,385	4,986,577	32,171,153	-	32,171,153
当期純利益	△ 9,536,893	△ 9,185,628	△ 21,247,857	△ 5,090,750	△ 45,061,128	66,190,279	21,129,151
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2,124,944	4,094,359	5,981,325	2,349,806	14,550,434	4,188,052	18,738,486
当期総利益	△ 7,411,949	△ 5,091,269	△ 15,266,532	△ 2,740,944	△ 30,510,694	70,378,331	39,867,637
IV 総資産							
土地	533,243,828	1,027,458,346	1,500,982,627	589,671,746	3,651,356,547	1,050,969,979	4,702,326,526
建物	176,107,191	339,324,702	495,709,130	194,742,872	1,205,883,895	347,089,569	1,552,973,464
構築物	20,551,523	39,598,835	57,848,732	22,726,288	140,725,378	40,504,986	181,230,364
その他	351,552,507	677,374,099	989,555,206	388,753,831	2,407,235,643	692,874,651	3,100,110,294
計	1,081,455,049	2,083,755,982	3,044,095,695	1,195,894,737	7,405,201,463	2,131,439,185	9,536,640,648

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
(1)企画セグメント…研究開発マネジメント
(2)環境セグメント…開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発
(3)食料セグメント…新たな食料システムの構築を目指す生産性・持続性・頑強性向上技術の開発
(4)情報セグメント…戦略的な国際情報の収集分析提供によるセンター機能の強化
- 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。
又、事業収益における法人共通収益には、退職給付引当金見返にかかる収益全額を計上しております。
- 総資産は、各セグメントに割り振らなかった資産(土地 1,050,969,979円、建物347,089,569円、構築物40,504,986円)を法人共通としております
- 前中長期目標期間繰越積立金取崩額18,738,486円は、事業費用の研究業務費のうちの各セグメント及び一般管理費に計上されています。

令和4年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(下段へつづく)

区分	企画セグメント				環境セグメント				食料セグメント			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	23,253,653	51,016,236	△ 27,762,583	①	11,540,290	38,169,209	△ 26,628,919	①	12,667,039	50,604,740	△ 37,937,701	①
運営費交付金	473,424,000	473,424,000	0		786,073,000	786,073,000	0		1,144,550,000	1,144,550,000	0	
施設整備費補助金	377,841,000	1,595,000	376,246,000	②	0	0	0		0	0	0	
受託収入	39,532,000	3,551,701	35,980,299	③	105,440,000	186,806,532	△ 81,366,532	④	114,852,000	96,670,234	18,181,766	③
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	34,178,375	△ 34,178,375	⑤
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	5,021	△ 5,021	⑥
諸収入	136,000	803,360	△ 667,360	⑧	261,000	159,507	101,493	⑦	381,000	122,750	258,250	⑦
計	914,186,653	530,390,297	383,796,356		903,314,290	1,011,208,248	△ 107,893,958		1,272,450,039	1,326,131,120	△ 53,681,081	
支出												
業務経費	269,494,000	222,823,945	46,670,055	⑨	353,956,000	339,024,409	14,931,591		509,575,000	532,376,989	△ 22,801,989	
施設整備費	377,841,000	1,595,000	376,246,000	⑩	0	0	0		0	0	0	
受託経費	39,532,000	3,509,111	36,022,889	⑪	105,440,000	125,449,072	△ 20,009,072	⑫	114,852,000	199,541,828	△ 84,689,828	⑬
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	230,320,000	218,274,542	12,045,458		443,918,000	420,701,754	23,216,246		648,523,000	614,607,288	33,915,712	
計	917,187,000	446,202,598	470,984,402		903,314,000	885,175,235	18,138,765		1,272,950,000	1,346,526,105	△ 73,576,105	

(上段のつづき) 344,941,000 572,246,000

(単位:円)

区分	情報セグメント				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	10,348,517	25,066,373	△ 14,717,856	①	0	0	0		57,809,499	164,856,558	△ 107,047,059	①
運営費交付金	532,926,000	532,926,000	0		694,453,000	694,453,000	0		3,631,426,000	3,631,426,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		377,841,000	1,595,000	376,246,000	②
受託収入	44,741,000	79,569,021	△ 34,828,021	④	0	0	0		304,565,000	366,597,488	△ 62,032,488	④
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	34,178,375	△ 34,178,375	⑤
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	5,021	△ 5,021	⑥
諸収入	151,000	48,222	102,778	⑦	0	0	0		929,000	1,133,839	△ 204,839	⑧
計	588,166,517	637,609,616	△ 49,443,099		694,453,000	694,453,000	0		4,372,570,499	4,199,792,281	172,778,218	
支出												
業務経費	288,653,000	246,124,188	42,528,812	⑨	0	0	0		1,421,678,000	1,340,349,531	81,328,469	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		377,841,000	1,595,000	376,246,000	
受託経費	44,741,000	77,254,409	△ 32,513,409	⑫	0	0	0		304,565,000	405,754,420	△ 101,189,420	⑫
一般管理費	0	0	0		103,432,000	103,269,019	162,981		103,432,000	103,269,019	162,981	
人件費	254,772,000	241,447,523	13,324,477		591,021,000	559,548,646	31,472,354		2,168,554,000	2,054,579,753	113,974,247	
計	588,166,000	564,826,120	23,339,880		694,453,000	662,817,665	31,635,335		4,376,070,000	3,905,547,723	470,522,277	

(備考欄)

- ① 前年度の交付金債務残164,856,558円。うち研究業務費94,148,501円、研究業務人件費70,708,057円である。
- ② 施設整備工事が翌年度へ繰り延べられたことにより、収入減となった。
- ③ 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により収入減となった。
- ④ 見込みより獲得件数が増加したこと、契約金額の増加により収入増となった。
- ⑤ 補助金等収入があったため収入増となった。
- ⑥ 寄附金収入があったため、収入増となった。
- ⑦ 見込みより諸収入が減少したので、収入減となった。
- ⑧ 利用許諾料収入があったため収入増となった。
- ⑨ 事業計画の進捗による次年度繰越額の増
- ⑩ 施設整備工事が翌年度へ繰り延べられたことにより、支出減となった。
- ⑪ 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により支出減となった。
- ⑫ 見込みより獲得件数が増加したこと、契約金額の増加により支出増となった。
- ⑬ 見込みより獲得件数は減少したが、前年度から繰越された資金の使用により支出増となった。

(注)

- (1) 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- (2) 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載し
- (4) 契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(271,301,960円)及び一般管理費(19,705,288円)に表示されている。